

平成 27 年 11 月 4 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電話) 03-3438-9932 (FAX) 03-3438-0371

「経営分析参考指標(平成 26 年度決算分：特養、病院、介護老健、法人)」の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、貸付先法人・施設にかかる決算財務諸表及び事業報告書を毎年度集計分析して「経営分析参考指標」として取りまとめております。

このほど平成 26 年度決算分の特別養護老人ホーム、病院、介護老人保健施設の経営分析参考指標を取りまとめました。また本年度からは新たに社会福祉法人と医療法人の参考指標も集計を行っております。

1. 調査の概要

- | | |
|---|---|
| ■調査時点 | 毎年 1 回（決算データ） |
| ■集計施設* | 社会福祉法人（4,419 法人）、医療法人（1,414 法人）、
特別養護老人ホーム（3,130 施設）、病院（1,668 施設）、
介護老人保健施設（1,400 施設） |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |
| * 特別養護老人ホーム及び社会福祉法人については、社会福祉法人の会計基準が新旧の移行期間にあり、新会計基準に移行した施設のデータで算定しています。 | |

機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1976/Default.aspx>)にも内容は掲載しております。

保育所、軽費老人ホーム、障がい福祉サービス（本年度より新規作成開始）については、追って公表予定。経営分析参考指標(平成 26 年度決算分)の詳細版(有料)については 12 月から順次頒布開始予定です。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 特別養護老人ホームと介護老人保健施設については、平成 26 年度は介護報酬の改定がなかったことから、収入面ではおおむね横ばい、収支差ではわずかに減益の傾向が見られた。
- 病院については、平成 26 年度は診療報酬の改定年であった。今回の改定では病院の機能再編に向けた報酬算定要件の見直しが図られ、一般病院では減益の傾向が見られた。なお療養型病院や精神科病院については、収益・収支差ともにほぼ横ばい傾向であり、少なくともデータ上では報酬改定の影響は限定だったと見られる。
- 平成 26 年 4 月に消費税率の引き上げが行われた。介護報酬・診療報酬ともに報酬上、一定の対応が図られたところだが、特養、一般病院、介護老健では経費率にわずかな上昇が認められた。
- 本年度から社会福祉法人、医療法人の法人決算に基づく分析も開始した。経常増減差額比率（経常利益率）については、社会福祉法人で 4.1%（前年度 4.4%）、医療法人で 3.3%（同 3.9%）となり、医療法人での業績低下が見られた。人件費率については社会福祉法人で 64.5%（同 64.0%）、医療法人で 57.1%（同 56.9%）だった。

以上